

第2四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

東光電気株式会社

(E01883)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
【株式の総数】	5
【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	6
(7) 【議決権の状況】	7
【発行済株式】	7
【自己株式等】	7
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
(1) 【四半期連結貸借対照表】	9
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	11
【四半期連結損益計算書】	11
【第2四半期連結累計期間】	11
【四半期連結包括利益計算書】	12
【第2四半期連結累計期間】	12
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	13
【追加情報】	14
【注記事項】	14
【セグメント情報】	16

2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第129期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 東光電気株式会社

【英訳名】 TOKO ELECTRIC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 布野 俊一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目7番1号

【電話番号】 03(3214)5281(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 市橋 明彦

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目7番1号

【電話番号】 03(3214)5281(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 市橋 明彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第128期 第2四半期 連結累計期間	第129期 第2四半期 連結累計期間	第128期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	20,551	19,940	43,868
経常利益 (百万円)	681	562	1,685
四半期(当期)純利益 (百万円)	273	265	770
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	143	172	384
純資産額 (百万円)	22,462	22,702	22,631
総資産額 (百万円)	39,785	40,149	42,012
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	9.47	9.20	26.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.3	44.6	42.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,036	819	5,044
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,352	1,349	1,720
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	230	256	458
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (百万円)	9,091	9,065	11,487

回次	第128期 第2四半期 連結会計期間	第129期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.55	2.08

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 第128期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響による生産設備の毀損、原材料や電力の供給の制約等から生産活動が低下し、それに伴う輸出の減少とあいまって企業収益が落ち込むなど厳しい状況にありました。しかし、サプライチェーンが復旧するにつれて生産活動が回復し、加えて、個人消費が上向いてきたこともあり、緩やかではありますが景気持ち直しの動きが見られました。

当社グループ（当社及び連結子会社）最大の顧客である電力業界におきましては、震災に起因する福島第一原子力発電所での事故の収束及び損害賠償等への対応のために徹底した経営の効率化・合理化が進められており、設備投資及び修繕につきましては事業遂行に必要不可欠なもの以外は実施しないなど非常に厳しい状況となっております。

一方、一般市場向けソリューション分野におきましては、震災後の節電等を契機に、エネルギーマネジメントシステム等の電気の効率的活用寄予する商品に対して市場のニーズが急速に高まっております。

こうした状況の中で当社グループは、部材の海外調達の拡大や生産管理システムの改善等により、徹底的なコストダウンを実施し、震災の影響による業績の悪化を最小限に抑えるよう努めました。

また、環境ソリューション事業における品質・生産性の向上、営業力の強化等のために「システム事業本部」と「設備事業本部」の両事業本部を統合して「環境ソリューション事業本部」を新たに設置し、この体制の下で、需要が高まっているエネルギーマネジメントシステム等の重点的な営業展開を図りました。

更には、震災の影響を踏まえ平成23年度中期経営計画を見直して、生産効率の革新的向上や新事業・新市場の創出によって事業構造の抜本的な改革を図る「東光電気ブライトプラン2011」を策定し、「全員参加でスピードアップ」をキーワードに新たな取り組みをスタートさせました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、一般市場向けの内線工事等の売上が増加したものの、電力業界における設備投資及び修繕費の徹底的な削減に伴う配電用機器の売上の減少や計器修理、計器失効替工事の減少等により、売上高は19,940百万円（前年同四半期比3.0%減）、経常利益は562百万円（前年同四半期比17.5%減）、四半期純利益は265百万円（前年同四半期比2.8%減）の減収減益となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

[電力機器関連事業]

電力機器関連事業では、デマンド監視装置等が増加したものの、配電用機器等の減少により、事業全体の売上高は3,826百万円（前年同四半期比15.4%減）、セグメント損失は216百万円となりました。

[計器関連事業]

計器関連事業では、計器修理、計器失効替工事等の減少により、事業全体の売上高は14,445百万円（前年同四半期比2.5%減）、セグメント利益は620百万円（前年同四半期比21.5%減）となりました。

[不動産・工事事業]

不動産・工事事業では、内線工事等の増加により、事業全体の売上高は1,668百万円（前年同四半期比36.9%増）、セグメント利益は121百万円（前年同四半期比46.7%減）となりました。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、有価証券の取得やたな卸資産などの増加がありましたものの、現金及び預金や売上債権などの減少により、40,149百万円（前連結会計年度末比1,862百万円減）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、仕入債務や未払金の減少、法人税等の支払などにより、17,446百万円（前連結会計年度末比1,934百万円減）となりました。また、純資産合計は四半期純利益の計上などにより、22,702百万円（前連結会計年度末比71百万円増）となりました。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、9,065百万円となり、前連結会計年度末に比較して2,422百万円減少（前連結会計年度末比21.1%減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、819百万円の支出超過（前年同四半期比2,855百万円の収入減）となりました。減価償却費、税金等調整前四半期純利益の計上、売上債権の減少などがありましたものの、たな卸資産の増加、仕入債務の減少、法人税等の支払などがそれらを上回りました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得や生産設備更新のための設備投資などにより、1,349百万円の支出超過（前年同四半期比2百万円の支出減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当金の支払などにより、256百万円の支出超過（前年同四半期比25百万円の支出増）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は911百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,040,000	29,040,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000 株であります。
計	29,040,000	29,040,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		29,040,000		1,452		527

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目1番3号	13,181	45.38
富士電機株式会社	神奈川県川崎市川崎区田辺新田1番1号	1,999	6.88
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	820	2.82
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	641	2.20
株式会社東芝	東京都港区芝浦一丁目1番1号	585	2.01
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	529	1.82
MORGAN STANLEY & CO. INTERNATIONAL PLC (常任代理人 モルガン・スタ ンレーMUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARYWHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号)	336	1.15
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラステ ィ・サービス信託銀行株式会 社)	東京都港区芝三丁目33番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	289	0.99
みずほ信託銀行株式会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	235	0.80
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	203	0.69
計	-	18,818	64.80

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 199,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,596,000	28,596	-
単元未満株式	普通株式 245,000	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	29,040,000	-	-
総株主の議決権	-	28,596	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式786株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 東光電気株式会社	東京都千代田区有楽町 一丁目7番1号	199,000	-	199,000	0.68
計	-	199,000	-	199,000	0.68

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、明治監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,577	9,155
受取手形及び売掛金	6,562	6,066
有価証券	1,000	2,000
商品及び製品	1,728	1,944
仕掛品	2,592	2,967
原材料及び貯蔵品	2,401	2,782
その他	832	578
流動資産合計	26,694	25,493
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,435	15,442
減価償却累計額	8,139	8,334
建物及び構築物(純額)	7,296	7,108
その他	12,022	11,887
減価償却累計額	9,708	9,694
その他(純額)	2,314	2,192
有形固定資産合計	9,610	9,300
無形固定資産		
のれん	1,019	880
その他	460	408
無形固定資産合計	1,479	1,289
投資その他の資産		
投資その他の資産	4,243	4,079
貸倒引当金	15	13
投資その他の資産合計	4,227	4,066
固定資産合計	15,318	14,655
資産合計	42,012	40,149
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,367	5,730
短期借入金	2,170	2,170
未払法人税等	611	134
賞与引当金	879	745
その他	2,069	1,491
流動負債合計	12,098	10,271
固定負債		
長期借入金	1,380	1,225
修繕引当金	648	705
退職給付引当金	4,271	4,263
役員退職慰労引当金	41	41
環境対策引当金	60	60
その他	881	879
固定負債合計	7,283	7,174
負債合計	19,381	17,446

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,452	1,452
資本剰余金	527	527
利益剰余金	15,875	16,039
自己株式	84	84
株主資本合計	17,770	17,934
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68	13
為替換算調整勘定	20	15
その他の包括利益累計額合計	48	29
少数株主持分	4,812	4,798
純資産合計	22,631	22,702
負債純資産合計	42,012	40,149

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	20,551	19,940
売上原価	16,790	16,307
売上総利益	3,760	3,632
販売費及び一般管理費	3,089	3,107
営業利益	671	524
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	18	10
受取保険金	5	5
雑収入	11	40
営業外収益合計	36	60
営業外費用		
支払利息	21	18
たな卸資産廃棄損	1	2
雑支出	2	2
営業外費用合計	26	22
経常利益	681	562
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除却損	12	11
投資有価証券評価損	1	-
環境対策引当金繰入額	60	-
特別損失合計	74	11
税金等調整前四半期純利益	607	551
法人税、住民税及び事業税	219	114
法人税等調整額	88	187
法人税等合計	307	301
少数株主損益調整前四半期純利益	299	249
少数株主利益又は少数株主損失()	26	15
四半期純利益	273	265

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	299	249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	137	82
為替換算調整勘定	19	5
その他の包括利益合計	156	76
四半期包括利益	143	172
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	121	187
少数株主に係る四半期包括利益	21	14

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	607	551
減価償却費	725	591
のれん償却額	139	139
固定資産売却損益(は益)	0	-
固定資産除却損	12	11
投資有価証券評価損益(は益)	1	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	2
修繕引当金の増減額(は減少)	56	56
退職給付引当金の増減額(は減少)	3	8
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4	-
その他の引当金の増減額(は減少)	60	-
受取利息及び受取配当金	19	14
支払利息	21	18
売上債権の増減額(は増加)	1,209	498
たな卸資産の増減額(は増加)	306	970
仕入債務の増減額(は減少)	40	638
未払金の増減額(は減少)	25	11
未払消費税等の増減額(は減少)	68	160
未払費用の増減額(は減少)	47	237
前受金の増減額(は減少)	38	57
預り金の増減額(は減少)	7	2
賞与引当金の増減額(は減少)	17	134
その他	77	156
小計	2,467	214
利息及び配当金の受取額	19	14
利息の支払額	21	19
法人税等の支払額	429	599
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,036	819
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,000	-
有価証券の取得による支出	-	1,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	352	349
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	-
貸付金の回収による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,352	1,349
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	155	155
配当金の支払額	71	100
その他	3	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	230	256
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	441	2,422
現金及び現金同等物の期首残高	8,650	11,487
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,091	9,065

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間(平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
給料手当	684百万円	690百万円
賞与引当金繰入額	226百万円	201百万円
運送費・荷造費	233百万円	291百万円
減価償却費	131百万円	125百万円
のれん償却費	139百万円	139百万円
退職給付費用	81百万円	88百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	10,171百万円	9,155百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,080百万円	90百万円
現金及び現金同等物	9,091百万円	9,065百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円. 銭)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	72	2.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円. 銭)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	72	2.50	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円. 銭)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	100	3.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円. 銭)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	72	2.50	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	電力機器関連 事業	計器関連事業	不動産・工事 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,521	14,810	1,218	20,551	-	20,551
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,782	65	6	1,855	1,855	-
計	6,304	14,875	1,225	22,406	1,855	20,551
セグメント利益又は損失()	333	789	227	683	12	671

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 12百万円は、セグメント間取引消去に係るものであります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	電力機器関連 事業	計器関連事業	不動産・工事 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,826	14,445	1,668	19,940	-	19,940
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,775	44	9	1,829	1,829	-
計	5,602	14,490	1,678	21,770	1,829	19,940
セグメント利益又は損失()	216	620	121	525	0	524

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去に係るものであります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円47銭	9円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	273	265
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	273	265
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,846	28,840

(注) 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成23年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....72百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 2円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月 1日

(注) 平成23年 9月30日現在の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

東光電気株式会社
取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 二階堂 博文 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 寺田 一彦 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 純子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東光電気株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東光電気株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。